

データ集

2023年未現在（一部、集計期間が異なるデータがあります。その場合は、別途注釈に記載しています）

環境

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

CO₂関連データ

スコープ別の総温室効果ガス排出量

(t-CO₂)

	2019	2020	2021	2022	2023
スコープ1	151,504	122,514	142,655	159,899	161,639
スコープ2	891,734	823,467	917,727	861,428	754,873

※ 2022年 / 2023年について第三者検証を取得しています

エネルギー関連データ

2023年地域別エネルギー使用量

(TJ)

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房他)
日本地域	4,796	1,084	287	258
米州地域	482	240	299	0
欧州地域	318	141	496	86
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	1,542	74	77	95
合計	7,138	1,538	1,159	439

※ 電気には再生可能エネルギーによる発電分を含む

※ 第三者検証を取得しています

2023年地域別再生可能エネルギー使用量

(MWh)

(TJ)

	電力	地熱
日本地域	49,750	0
米州地域	12,605	0
欧州地域	54,385	4
アジア・オセアニア地域(除く日本地域)	138,541	0
合計	255,280	4

廃棄物関連データ

2023年廃棄物関連データ

(t)

廃棄物種類	再資源化処理内容	再資源化量
紙	段ボール、OA用紙、トイレトーパー、紙製品原料、建築用ボード、路盤材 他	17,349
廃プラ	プラスチック製品などの原料、路盤材、セメント原料、燃料、高炉還元剤、土壤改良剤 他	17,249
金属屑	金属原料、路盤材 他	17,863
廃油、廃酸、廃アルカリ	セメント原料、燃料、路盤材、油・薬品・溶剤へ再生 他	11,372
汚泥	セメント原料、建築資材、骨材、金属原料、有機肥料、堆肥 他	4,555
木屑	建築用ボード類、緑化基盤材、パルプ原料、燃料、肥料 他	5,792
硝子屑・陶磁器屑	ガラス原料、路盤材、セメント、金属材料 他	184
その他	助燃材、路盤材、土壤改良材、製鉄原料、金属材料 他	9,401
合計		83,763

※ 廃物総排出量のうち、再資源化を行った量を示しています

2023年事業系一般廃棄物埋立量

(t)

	2019	2020	2021	2022	2023
事業系一般廃棄物埋立量	2,725	2,506	2,710	2,365	1,926

大気放出

SOx・NOx排出量

(t)

	2019	2020	2021	2022	2023
SOx	1	0.8	0.7	0.6	0.7
NOx	52.9	47.9	44.3	41.4	41.1

水資源関連データ

総排水量

(千m³)

	2019	2020	2021	2022	2023
国内	4,221	4,083	4,204	4,053	4,443
海外	3,116	2,671	2,669	2,444	2,400
合計	7,337	6,755	6,873	6,497	6,843

2023年排水先別水量

(千m³)

	河川	下水道	計
国内	761	3,682	4,443
海外	423	1,977	2,400
合計	1,185	5,659	6,843

2023年水質関連データ

(t)

	2023
SS	151
BOD	259

2023年取水源別の水使用量

(千m³)

	上水道	工業用水	地下水	計
国内	1,761	2,545	1,365	5,670
海外	1,578	1,152	262	2,992
合計	3,339	3,697	1,627	8,663

2023年リサイクル水量・リサイクル率

	リサイクル水量(千m ³)	リサイクル率(%)
国内	1,160	20.5
海外	32	1.1
合計	1,193	13.8

※ 第三者検証を取得しています

化学物質関連データ 2023年化学物質取扱量

	2023
国内	8,076
海外	749
合計	8,825

2023年VOC排出量

	2023
国内	110
海外	175
合計	285

2023年PRTR物質管理実績

法令 番号	物質名	排出量		移動量		
		大気	公共用水域	下水道	廃棄物	再資源化物
7	アクリル酸ノルマルブチル	1	0	0	0	14,579
20	2-アミノエタノール	166	0	0	46	22,527
31	アンチモン及びその化合物	3	0	0	0	49
53	エチルベンゼン	574	0	0	1,756	19,468
71	塩化第二鉄	0	0	0	0	0
80	キシレン	6,733	0	0	7,523	135,754
125	クロロベンゼン	101	0	0	65	9,923
128	クロロメタン	3	0	0	0	0
150	1, 4-ジオキサン	345	0	0	0	528
202	ジビニルベンゼン	0	0	0	0	0
232	N, N-ジメチルホルムアミド	220	0	0	0	303
240	スチレン	110	0	0	0	50,511
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	0	0	0	0	1
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	196	0	0	0	0
298	トリレンジイソシアネート	0	0	0	0	178
299	トルイジン	1	0	0	0	0
300	トルエン	5,022	0	1	231	32,193
306	二アクリル酸ヘキサメチレン	0	0	0	0	0
308	ニッケル	14	0	0	4	568
309	ニッケル化合物	0	2	0	4	1,345
343	ピロカテコール	21	0	0	0	3,290
349	フェノール	4	0	0	1	46
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	4	59	7,176	0	20,483
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0	0	34	0	3,922
408	ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0	0	0	305	333
412	マンガン及びその化合物	0	0	0	7	231
438	メチルナフタレン	21	0	0	0	118
448	メチレンビス(4, 1-フェニレン) = ジイソシアネート	0	0	0	1	3,405

環境会計

事業活動における環境保全のためのコスト、その活動により得られた効果および環境保全対策に伴う経済効果を定量的に把握しています。

環境保全コスト

(億円)

分類	主な取り組みの内容	2023年	
		投資額 ^{※1}	費用額 ^{※2}
(1) 事業エリア内コスト		64.6	103.8
内訳	1. 公害防止コスト	43	47.3
	2. 地球環境保全コスト	18.9	26.3
	3. 資源循環コスト	2.7	30.3
(2) 上・下流コスト	グリーン調達 ^{※3} の取り組み、製品のリサイクル等 ^{※3}	1	157.5
(3) 管理活動コスト	環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、人件費等	0.7	45
(4) 研究開発コスト ^{※4}	環境負荷低減の研究・開発費	0.1	0.1
(5) 社会活動コスト	団体への寄付、支援、会費等	0	2.4
(6) 環境損傷コスト	土壌の修復費用	0	0.3
(7) その他	その他、環境保全に関連するコスト	0	0.7
合計		66.3	309.8

※1 減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額

※2 費用のうち、環境保全を目的とした発生額

※3 使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送などの費用

※4 環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果

効果の内容	事業活動に関する効果	環境保全効果を示す指標	
		指標の分類	指標の値 (2023年)
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量 (t-CO ₂)	40,404
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	再資源化量 (t)	83,763
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品の省エネルギー量 (千t-CO ₂) ^{※5}	177.1
		使用済み製品の再資源化量 (t) ^{※6}	53,491

※5 電子写真方式の複合機とレーザープリンターの省エネルギー技術によるCO₂削減効果

※6 複写機、カートリッジなどのリサイクル量 (社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクルを含む)

環境保全に伴う経済効果

(億円)

効果の内容	2023年	
収益	27.2	
費用削減	廃棄物の有価物化による売却益	27.2
	省エネルギーによるエネルギー費の削減 ^{※7}	25.8
	グリーン調達による効果	0
省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減ほか ^{※8}	16.1	
合計	69.1	

※7 新たな設備導入や省エネルギー施策によって削減した購入電力など

※8 新たな設備導入や省資源に資する施策によって削減した外部処理委託費および有価物化による売却益など

上・下流コストに対応する効果

(億円)

効果の内容	2023年
製品のエネルギー消費削減による電力料金の削減 ^{※9}	52
使用済み製品の有価物化による売却益	93.1

※9 電子写真方式の複合機とプリンター (プロダクションプリンターは除外) の年間エネルギー消費量削減量 × 12円/kWhで算出 (顧客側での経済効果)

ISO14001統合認証の取得会社

名称	所在地
キヤノン株式会社(1社14事業所)	
下丸子本社	東京都
矢向事業所	神奈川県
川崎事業所	神奈川県
玉川事業所	神奈川県
小杉事業所	神奈川県
平塚事業所	神奈川県
綾瀬事業所	神奈川県
富士裾野リサーチパーク	静岡県
宇都宮工場	栃木県
取手事業所	茨城県
阿見事業所	茨城県
宇都宮光学機器事業所	栃木県
光学技術研究所	栃木県
大分事業所	大分県
国内統括販売会社(1社)	
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都
国内生産関係会社(23社)	
キヤノン電子(株)	埼玉県
キヤノンファインテックニスカ(株)	埼玉県
福井キヤノンマテリアル(株)	福井県
トップ事務機(株)	滋賀県
キヤノンプレジジョン(株)	青森県
キヤノン化成(株)	茨城県
大分キヤノン(株)	大分県
宮崎キヤノン(株)	宮崎県
キヤノンオプトロン(株)	茨城県
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県
長浜キヤノン(株)	滋賀県
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県
キヤノンセミコンダクターエキップメント(株)	茨城県
キヤノンエコロジーインダストリー(株)	茨城県
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県
福島キヤノン(株)	福島県
キヤノンモールド(株)	茨城県
キヤノンアネルバ(株)	神奈川県
キヤノンマシナリー(株)	滋賀県
キヤノントッキ(株)	新潟県
長崎キヤノン(株)	長崎県
キヤノンメディカルシステムズ(株)	栃木県
キヤノン電子管デバイス(株)	栃木県

名称	所在地
海外生産関係会社(21社)	
Canon Virginia, Inc.	米国
Canon Environmental Technologies, Inc.	米国
Canon Giessen GmbH	ドイツ
Canon Bretagne S.A.S.	フランス
台湾キヤノン股份有限公司	台湾
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.	タイ
キヤノン大連事務機有限公司	中国
Canon Medical Equipment (Dalian) Co., Ltd.	中国
Canon Vietnam Co., Ltd.	ベトナム
キヤノン(中山)事務機有限公司	中国
キヤノン(蘇州)有限公司	中国
キヤノンファインテックニスカ(深圳)有限公司	中国
Canon Machinery (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
Canon Prachinburi (Thailand) Ltd.	タイ
Canon Business Machines (Philippines), Inc.	フィリピン
Canon Production Printing Netherlands B.V.	オランダ
Canon Production Printing Germany G.m.b.H. & Co. KG	ドイツ
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム
Canon Electronic Business Machines (H.K.) Co., Ltd.	香港
海外統括販売会社(6社)	
Canon U.S.A., Inc.	米国
Canon Europe Ltd.	イギリス
Canon Europa N.V.	オランダ
キヤノン(中国)有限公司	中国
Canon Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Canon Australia Pty. Ltd.	オーストラリア

その他のISO14001統合認証取得会社(68社)	
国内(18社)	
海外(50社)	

環境関連データ〔CO2排出量(2021年以降)を除く〕の集計範囲はISO統合認証120社と統合認証外の1社(Axis Communications AB)。ただし、環境会計については合計値への影響度が小さい事業所等、一部を対象外。

社会

雇用と処遇

キヤノングループ総従業員数

(人)

	2019	2020	2021	2022	2023
日本	72,979	72,338	70,924	69,455	68,532
男性	-	-	-	55,454	54,463
女性	-	-	-	14,001	14,069
その他	-	-	-	0	0
米州	18,207	15,307	15,066	15,771	15,945
男性	-	-	-	10,633	10,762
女性	-	-	-	5,131	5,166
その他	-	-	-	7	17
欧州	23,126	22,578	22,363	22,214	22,651
男性	-	-	-	15,591	15,959
女性	-	-	-	6,553	6,674
その他	-	-	-	70	18
アジア・オセアニア	72,729	71,674	75,681	73,335	62,023
男性	-	-	-	32,391	25,587
女性	-	-	-	40,944	36,428
その他	-	-	-	0	8
合計	187,041	181,897	184,034	180,775	169,151
男性	-	-	-	114,069	106,771
女性	-	-	-	66,629	62,337
その他	-	-	-	77	43

キヤノングループ雇用形態別構成（性別）

(人)

		男性	女性	その他	合計
正社員	フルタイム従業員	101,552	56,358	38	157,948 (93.4%)
	パートタイム従業員	1,337	1,640	4	2,981 (1.8%)
臨時雇用者	フルタイム従業員	3,779	4,090	0	7,869 (4.7%)
	パートタイム従業員	103	249	1	353 (0.2%)

※()内は総従業員数に対する比率

キヤノングループ雇用形態別構成（地域別）

(人)

		日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
正社員	フルタイム従業員	67,596	15,754	19,814	54,784	157,948
	パートタイム従業員	372	130	2,182	297	2,981
臨時雇用者	フルタイム従業員	392	27	517	6,933	7,869
	パートタイム従業員	172	34	138	9	353

従業員構成[キヤノン (株)]

(人)

		2019	2020	2021	2022	2023
総従業員数		25,740	25,713	25,377	24,717	23,931
男女別	男性	21,631	21,534	21,215	20,573	19,899
	女性	4,109	4,179	4,162	4,144	4,032
年代別	30歳未満	2,997	3,116	3,072	2,897	2,617
	30歳代	5,906	5,507	5,021	4,658	4,225
	40歳代	7,225	7,243	7,196	7,120	6,968
	50歳代	8,119	8,158	8,153	7,769	7,532
	60歳以上	1,493	1,689	1,935	2,273	2,589

新規雇用者数・離職者数[キヤノン (株)]

(人)

		2019	2020	2021	2022	2023
新規雇用者数・ 新規雇用者率	男性	540	548	305	271	257
	割合	79.2%	76.4%	83.1%	74.2%	71.2%
	女性	142	169	62	94	104
	割合	20.8%	23.6%	16.9%	25.8%	28.8%
	合計	682	717	367	365	361
自発的離職者数・ 自発的離職率	自発的離職者数	491	462	448	474	485
	自発的離職率	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%	2.1%

海外グループ会社における人材の国際化比率

(%)

	米州	欧州	アジア (日本を除く)
社長比率	39	86	33
管理職比率	91	94	90

※ 社長・管理職に占める日本人以外の比率
 ※ 各地域の主な販売会社を対象に調査

平均勤続年数[キヤノン (株)]

(年)

	2019	2020	2021	2022	2023
男性	19.5	19.5	19.8	19.9	20.0
女性	19.5	19.3	19.6	19.6	19.3
男性に対する女性の平均勤続年数の比率	0.0%	-1.0%	-1.0%	-1.5%	-3.5%

地域の最低賃金に対する標準最低給与の比率

		日本	米国	中国
地域の最低賃金		16万7千円	2,080ドル	2,030元
キヤノン	標準最低給与	17万9千円	2,340ドル	2,784元
	地域最低賃金との比率	107%	113%	137%

※ 各地域の主な生産会社の数値であり、平均値ではありません

従業員一人当たりの基本給と報酬総額の男女比[キヤノン（株）]

		女性:男性
基本給	管理職	100:105
	一般社員	100:115
報酬総額	管理職	100:106
	一般社員	100:124

※ 給与体系は、男女で同一の体系を適用しており、差は役職・等級・年齢構成などによる

社員一人当たりの年間総実労働時間の推移[キヤノン（株）]

(時間)

	2019	2020	2021	2022	2023
キヤノン（株）総実労働時間	1,725	1,720	1,745	1,740	1,734

※ キヤノン（株）社員・社員嘱託・再雇用者を対象に調査
 ※ 2020年は管理職の所定外労働時間を含む

組合組織率

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
キヤノン(株)	80	80	79	80	79
主な国内グループ会社*	84	83	82	83	80

※キヤノングループ労使協議会に加盟する18の単位組合

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

女性比率[キヤノン（株）]

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
社員	16.1	16.5	16.6	16.8	16.9
管理職	2.9	3.0	3.3	3.6	3.8
役員	3.9	4.2	4.0	3.8	4.0

キヤノングループ女性比率

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア
社員(人)	14,069	5,166	6,674	36,428
比率	20.5%	32.4%	29.5%	58.7%
管理職(人)	265	377	243	341
比率	3.9%	27.8%	25.1%	29.6%

※管理職は各地域の主なグループ会社における人数および比率

役員構成[キヤノン（株）]

(人)

		2019	2020	2021	2022	2023
男女別	男性	49	46	48	50	48
	女性	2	2	2	2	2

役員年代別構成[キヤノン（株）]

(人)

		50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
男女別	男性	7	34	4	3
	女性	1	1	0	0

育児・介護関連制度利用者数の推移[キヤノン（株）]

		2019	2020	2021	2022	2023
育児休業取得者（人）		255	299	357	388	460
男性		119	178	242	296	361
女性		136	121	115	92	99
育児休業取得率（%）	男性	16.3	27.7	33.4	47.7	65.8
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児短時間勤務者（人）		138	120	119	100	106
男性		15	9	18	7	23
女性		123	111	101	93	83
マタニティー休業取得者（人）		22	21	16	6	7
マタニティー短時間勤務者（人）		4	6	0	0	3
介護休業取得者（人）		23	18	15	25	29
男性		13	8	7	7	18
女性		10	10	8	18	11
介護短時間勤務者		5	11	4	13	17
不妊治療費補助制度申請件数（件）		211	199	182	132	40

※ 該当年度に新規に制度適用となった数

育児・介護休業取得者の復職者数・復職率・定着率の推移 [キヤノン（株）]

		2019	2020	2021	2022	2023
育児休業取得者の復職者数	復職者数(人)	216	282	368	383	473
	男性	81	153	242	274	375
	女性	135	129	126	109	98
	復職率(%)	99	99	99	99	98
	男性	97	97	98	98	97
	女性	99	100	99	97	99
	定着率(%) [※]	95	98	98	98	98
介護休業取得者の復職者数	復職者数(人)	19	16	11	23	26
	復職率(%)	83	94	100	100	88

※ 定着率(%)：(育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数) ÷ (前報告期間中に育児休業から復職した従業員の総数) × 100

キヤノン（株）および主な国内グループ会社における障がい者雇用数・雇用率

	2019	2020	2021	2022	2023
雇用者数(人)	929	943	1,063	1,057	1,077
雇用率(%)	2.30	2.34	2.39	2.44	2.53

※ 各年6月1日時点

労働安全衛生と健康経営

キヤノン（株）および主な国内グループ会社の労働災害発生件数および労働災害率^{※1}

	2019	2020	2021	2022	2023
休業災害(件)	26	31	16	21	21
不休災害(件)	114	112	96	78	100
度数率 ^{※2} (%)	0.20	0.26	0.13	0.19	0.19
強度率 ^{※3} (%)	0.005	0.005	0.002	0.003	0.008
製造業度数率(%)	1.20	1.21	1.31	1.25	— ^{※4}
製造業強度率(%)	0.10	0.07	0.06	0.08	

※1 算定するグループ会社を2018年に3社、2019年に1社追加

※2 100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって労働災害の頻度を表すもの

※3 1,000のべ労働時間当たりの労働損失日数をもって労働災害の重さの程度を表すもの

※4 2024年4月末現在未公開

健康診断および精密検査の受診率[キヤノン（株）]

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
健康診断受診率	100	100	100	100	100
精密検査受診率	95.7	92.1	94.6	95.6	98.9

ストレスチェック実績[キヤノン（株）]

(%)

	2019	2020	2021	2022	2023
ストレスチェック受検率	95.2	96.1	96.6	96.5	95.4
高ストレス者率	11.6	10.4	10.6	11.4	10.9

健康支援施策の各種実績 [キヤノン（株）]

	2019	2020	2021	2022	2023
がん検診受診率 ^{※1} (%)	50.6	37.2	44.4	48.7	-
適正BMI率(18.5以上25未満)(%)	69.2	74.7	67.9	67.6	67.7
喫煙率(%)	16.9	15.7	15.0	14.5	14.0
朝食摂取している者の割合(%)	83.3	83.2	82.8	82.2	81.5
適正飲酒をしている者の割合 ^{※2} (%)	78.9	78.5	79.0	79.4	80.0
運動習慣がある者の割合(%)	23.7	26.5	25.6	26.4	27.9
睡眠による休養がとれている者の割合(%)	64.8	65.9	69.5	68.5	67.4
ストレス発散やリラクゼーションの方法がある者の割合(%)	83.2	84.3	84.5	85.1	86.0
プレゼンティーズム(%) ^{※3}	-	-	89.7	89.3	88.7
アブセンティーズム(日) ^{※4}	-	-	3.40	3.15	4.31
ワーク・エンゲイジメント(点) ^{※5}	-	-	2.52	2.52	2.52

※1 40歳以上の対象者。対象期間は当年4月～翌年3月

※2 「お酒(清酒、焼酎、ビール、洋酒など)を飲む頻度はどのくらいですか」という問いに対して「ときどき飲む」「ほとんど飲まない」と回答した人の割合

※3 SPQ東大1項目版「病気や怪我がない時に発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身の仕事を評価してください」という問いに対する回答の平均値

※4 「昨年1年間に、自分の病気やけがで仕事を休んだ日数」という問いに対する回答の平均日数

※5 ストレスチェックのワーク・エンゲイジメントに関する設問「①仕事をしていると活力がみなぎるように感じる ②自分の仕事に誇りを感じる」に対して各回答をそうだ：4点、まあそうだ：3点、ややちがう：2点、ちがう：1点として換算し、2で除した得点の平均値

社会文化支援活動

キヤノン（株）および主なグループ会社の社会貢献活動費

(億円)

	2023
社会貢献活動費	約18